

本当に「カジノ」？

自民・維新・生活の3党提出の「IR推進(カジノ解禁)法案」に注目が集まる。わかりにくいのが、カジノを含む統合型リゾート(IR、特定複合観光施設)を推進する法案であり、日本でもカジノを解禁することをめざすものだ。

写真のように、法案が昨年末に提出されると、誘致をめざす各地の動きも活発になってきた。外資系のカジノ資本も日本市場参入をうかがっている。大阪の「開発頓挫した人工島に」、沖縄の「基地返還に伴う振興策」が



誘致例として紹介されている。東京都は知事交代でカジノ誘致が一気にしぼんだという(朝日 10月17日)。

安倍首相も「成長戦略」の柱として、カジノ誘致に積極的である。とりわけ「ギャンブル依存症」が懸念されているが、このままでは自民・維新などにより、カジノ解禁法案が成立してしまう。「ギャンブル依存型開発」に大きな疑問を感じる。大阪府・市は、揺れ動く「大阪都」構想とともに「カジノ開発」に賭けるしかないのだろうか。

カジノについて、かつてレポートに書いたことを思い出した。「『構造改革特区』とカジノ」というテーマで2003年4月23日に書いていた。ここでも愛用のiPadが役に立った。「レポート集」サイトを軽快にスルーして、するっとレポートを見つけられた。懐かしいレポートなので、手短かに紹介していこう。

『女性セブン』という雑誌の2003年3月27日号「経済で気になるアレ、どうなる」という特集のなかに、私のコメントも載っている。女性雑誌?から取材を受けたのは、これが最初で最後?だ。記者が研究室に来て、取材に応じたことをかすかに覚えている。当時の石原都知事がお台場の「カジノ構想」に乗り気であり、特集が組まれたようだ。どうして専門でもないのに、私がわざわざ東京から取材を受けたのか。

たぶん、中部国際空港「前島」などについての私のコメントが関係していると思う。2002年6月22日の中日新聞夕刊1面に「賛否両論のカジノ構想」「中部空港近くにラスベガス」と大きく報じられ、私も短いコメントを寄せている。そこでは「多額の公費を投入する前島に、空港との関連の薄いギャンブル施設を設ける必要があるのか」と疑問を投げかけた。当時、常滑商工会議所は空港対岸部の前島のうち、約30ヘクタールを複合娯楽施設にして、その中心にカジノをすえる構想を公表していた。

10数年ぶりに、「中部空港・前島とカジノ」について思い起こした。

(2014年10月24日)